

旭暉應用材料股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 年及 108 年第三季
(股票代碼 6698)

公司地址：台南市安南區工業一路 36 號
電 話：(06)601-6388

旭暉應用材料股份有限公司及子公司
民國 109 年及 108 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 61
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報表之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 26
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26 ~ 27
	(六) 重要會計項目之說明	27 ~ 49
	(七) 關係人交易	49 ~ 51
	(八) 質押之資產	51
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	52	
(十一)	重大之期後事項	52	
(十二)	其他	52 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	60	
(十四)	部門資訊	60 ~ 61	

會計師核閱報告

(109)財審報字第 20001812 號

旭暉應用材料股份有限公司 公鑒：

前言

旭暉應用材料股份有限公司及子公司(以下簡稱「旭暉集團」)民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四、(三)及六、(六)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資，其同期間之財務報表及附註十三所揭露之相關事項未經會計師核閱。該等子公司民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 40,762 仟元及新台幣 20,082 仟元，分別占合併資產總額之 1.84%及 1.52%；負債總額分別為新台幣 348 仟元及新台幣 7,363 仟元，分別占合併負債總額之 0.06%及 2.40%；其民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 3,300 仟元及新台幣 7,864 仟元暨新台幣 5,628 仟元及新台幣 14,681 仟元，分別占合併綜合損益總額之 13.52%及 12.60%暨(20.45%)及 7.94%。另，

民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為新台幣一仟元及新台幣 2 仟元暨新台幣一仟元及新台幣 572 仟元，分別占合併綜合損益總額之 0%及 0%暨 0%及 0.31%，其民國 109 年及 108 年 9 月 30 日採用權益法之投資之餘額分別為新台幣 7,716 仟元及新台幣 8,282 仟元，分別占合併資產總額之 0.35%及 0.63%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表及附註十三所揭露之相關事項，倘經會計師核閱對合併財務報表可能有所調整及揭露之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達旭暉集團民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林姿妤

會計師

劉子猛

林姿妤
劉子猛



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

(84)台財證(六)第 29174 號

中 華 民 國 1 0 9 年 1 1 月 6 日

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年9月30日、民國108年12月31日及9月30日

(民國109年及108年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	109 年 9 月 30 日		108 年 12 月 31 日		108 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一) (二十八)	\$ 609,686	28	\$ 737,001	41	\$ 233,367	18
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	六(三)	-	-	12,915	1	-	-
1150	應收票據淨額	六(四)	2,121	-	3,147	-	2,265	-
1170	應收帳款淨額	五(二)、六 (四)、七及 十二	184,421	8	236,268	13	297,255	23
1200	其他應收款		906	-	1,129	-	4,363	-
130X	存貨	六(五)	127,160	6	47,867	2	41,416	3
1410	預付款項		37,219	2	31,427	2	31,494	2
1476	其他金融資產－流動	六(一)及八	2,010	-	1,010	-	1,000	-
11XX	流動資產合計		963,523	44	1,070,764	59	611,160	46
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產－非流動	六(三)	-	-	-	-	13,066	1
1550	採用權益法之投資	六(六)	7,716	-	9,886	1	8,282	1
1600	不動產、廠房及設備	六(七)(九) (十一) (二十八)、七 及八	922,620	42	554,024	31	520,228	40
1755	使用權資產	六(八)及八	75,270	3	88,766	5	92,983	7
1760	投資性不動產淨額	六(七)(九) (十一)及八	1,442	-	399	-	401	-
1780	無形資產	六(十) (二十八)	78,619	4	2,881	-	3,086	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十六)	53,936	2	53,197	3	55,157	4
1915	預付設備款	六(七)及七	87,275	4	22,381	1	10,216	1
1920	存出保證金		16,940	1	3,819	-	3,819	-
1990	其他非流動資產－其他		3,624	-	1,629	-	1,527	-
15XX	非流動資產合計		1,247,442	56	736,982	41	708,765	54
1XXX	資產總計		\$ 2,210,965	100	\$ 1,807,746	100	\$ 1,319,925	100

(續次頁)

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年9月30日、民國108年12月31日及9月30日

(民國109年及108年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	109年9月30日		108年12月31日		108年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
負債								
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)及八	\$ 112,300	5	\$ 104,940	6	\$ 71,020	5
2130	合約負債—流動	六(十九)	34,272	2	1,797	-	1,717	-
2150	應付票據		-	-	491	-	626	-
2170	應付帳款		40,972	2	56,868	3	59,276	5
2180	應付帳款—關係人	七	10,728	-	2,944	-	2,175	-
2200	其他應付款	六(十三)及七	56,734	3	86,601	5	68,000	5
2230	本期所得稅負債	六(二十六)	9,645	-	6,645	-	11,926	1
2280	租賃負債—流動		5,883	-	14,837	1	14,884	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)及八	3,112	-	-	-	-	-
21XX	流動負債合計		<u>273,646</u>	<u>12</u>	<u>275,123</u>	<u>15</u>	<u>229,624</u>	<u>17</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十四)及八	221,898	10	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債	六(二十六)	22,329	1	16,937	1	14,580	1
2580	租賃負債—非流動	(二十八)	54,783	3	58,666	3	62,408	5
25XX	非流動負債合計		<u>299,010</u>	<u>14</u>	<u>75,603</u>	<u>4</u>	<u>76,988</u>	<u>6</u>
2XXX	負債總計		<u>572,656</u>	<u>26</u>	<u>350,726</u>	<u>19</u>	<u>306,612</u>	<u>23</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	663,898	30	663,898	37	603,438	46
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	396,582	18	396,582	22	33,744	3
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	38,401	2	17,630	1	17,630	1
3320	特別盈餘公積		17,586	1	6,657	1	6,657	1
3350	未分配盈餘		118,320	5	277,711	15	255,513	19
3400	其他權益		(20,285)	(1)	(17,586)	(1)	(14,222)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,214,502</u>	<u>55</u>	<u>1,344,892</u>	<u>75</u>	<u>902,760</u>	<u>69</u>
36XX	非控制權益	四(三)	423,807	19	112,128	6	110,553	8
3XXX	權益總計		<u>1,638,309</u>	<u>74</u>	<u>1,457,020</u>	<u>81</u>	<u>1,013,313</u>	<u>77</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
負債及權益總計			<u>\$ 2,210,965</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,807,746</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,319,925</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙勤孝



經理人：趙勤孝



會計主管：李芳春



旭暉應用材料股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國109年及108年7月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 174,063	100	\$ 215,454	100	\$ 413,792	100	\$ 667,857	100
5000 營業成本	六(五)(十五)(二十四)(二十五)及七	(114,750)	(66)	(110,197)	(51)	(314,806)	(76)	(363,216)	(55)
5900 營業毛利		59,313	34	105,257	49	98,986	24	304,641	45
營業費用	六(十)(十五)(二十四)(二十五)及十二	(5,850)	(3)	(6,688)	(3)	(15,272)	(4)	(18,298)	(3)
6100 推銷費用		(24,402)	(14)	(25,244)	(12)	(61,413)	(15)	(69,233)	(10)
6200 管理費用		(8,296)	(5)	(5,238)	(2)	(16,606)	(4)	(16,067)	(2)
6300 研究發展費用		5,891	3	702	-	22,685	5	2,810	1
6450 預期信用減損利益(損失)		(32,657)	(19)	(37,872)	(17)	(115,976)	(28)	(106,408)	(16)
6000 營業費用合計		26,656	15	67,385	32	16,990	4	198,233	29
6900 營業利益(損失)									
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	103	-	429	-	591	-	1,279	-
7010 其他收入	六(二十一)	(1,647)	(1)	346	-	3,578	1	5,318	1
7020 其他利益及損失	六(二)(八)(九)(二十二)及十二	2,481	2	556	-	691	-	1,464	-
7050 財務成本	六(八)(二十三)	(1,910)	(1)	(1,086)	-	(4,719)	(1)	(2,283)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	-	-	2	-	-	-	572	-
7000 營業外收入及支出合計		(973)	-	247	-	141	-	6,350	1
7900 稅前淨利(淨損)		25,683	15	67,632	32	(16,849)	(4)	204,583	30
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	(7,373)	(4)	9,137	4	(6,985)	(2)	(9,033)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 18,310	11	\$ 76,769	36	\$ 23,834	6	\$ 195,550	29
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 7,325	4	(\$ 16,892)	(8)	(\$ 2,189)	(1)	(\$ 11,922)	(2)
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目	六(六)	(141)	-	(13)	-	(2,170)	-	(594)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十六)	(1,078)	(1)	2,546	1	675	-	1,891	1
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 6,106	3	(\$ 14,359)	(7)	(\$ 3,684)	(1)	(\$ 10,625)	(1)
8500 本期綜合損益總額		\$ 24,416	14	\$ 62,410	29	(\$ 27,518)	(7)	\$ 184,925	28
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 7,315	5	\$ 73,711	35	(\$ 21,467)	(5)	\$ 185,513	28
8620 非控制權益		10,995	6	3,058	1	(2,367)	(1)	10,037	1
本期淨利(損)		\$ 18,310	11	\$ 76,769	36	(\$ 23,834)	(6)	\$ 195,550	29
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 11,625	7	\$ 63,523	30	(\$ 24,166)	(6)	\$ 177,948	27
8720 非控制權益		12,791	7	(1,113)	(1)	(3,352)	(1)	6,977	1
本期綜合損益總額		\$ 24,416	14	\$ 62,410	29	(\$ 27,518)	(7)	\$ 184,925	28
每股盈餘(虧損)	六(二十七)								
9750 基本		\$ 0.11		\$ 1.22		(\$ 0.32)		\$ 3.07	
9850 稀釋		\$ 0.11		\$ 1.22		(\$ 0.32)		\$ 3.06	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙勤孝

經理人：趙勤孝

會計主管：李芳春



旭暉應用材料股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公司業主之權益									
	保 留 盈 餘 其 他 權 益									
	國外營運機構財務報表換算之兌換差額									
附註	普通股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額	
108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日										
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 603,438	\$ 33,744	\$ 4,948	\$ 369	\$ 149,314	(\$ 6,657)	\$ 785,156	\$ 103,576	\$ 888,732	
108 年 1 至 9 月淨利	-	-	-	-	185,513	-	185,513	10,037	195,550	
108 年 1 至 9 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	(7,565)	(7,565)	(3,060)	(10,625)	
108 年 1 至 9 月綜合損益總額	-	-	-	-	185,513	(7,565)	177,948	6,977	184,925	
107 年度盈餘指撥及分配：										
法定盈餘公積	-	-	12,682	-	(12,682)	-	-	-	-	
特別盈餘公積	六(十八)	-	-	6,288	(6,288)	-	-	-	-	
現金股利	六(十八)	-	-	-	(60,344)	-	(60,344)	-	(60,344)	
108 年 9 月 30 日餘額	\$ 603,438	\$ 33,744	\$ 17,630	\$ 6,657	\$ 255,513	(\$ 14,222)	\$ 902,760	\$ 110,553	\$ 1,013,313	
109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日										
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 663,898	\$ 396,582	\$ 17,630	\$ 6,657	\$ 277,711	(\$ 17,586)	\$ 1,344,892	\$ 112,128	\$ 1,457,020	
109 年 1 至 9 月淨損	-	-	-	-	(21,467)	-	(21,467)	(2,367)	(23,834)	
109 年 1 至 9 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	(2,699)	(2,699)	(985)	(3,684)	
109 年 1 至 9 月綜合損益總額	-	-	-	-	(21,467)	(2,699)	(24,166)	(3,352)	(27,518)	
108 年度盈餘指撥及分配：										
法定盈餘公積	-	-	20,771	-	(20,771)	-	-	-	-	
特別盈餘公積	六(十八)	-	-	10,929	(10,929)	-	-	-	-	
現金股利	六(十八)	-	-	-	(106,224)	-	(106,224)	-	(106,224)	
企業合併影響數	六(二十八)	-	-	-	-	-	-	315,031	315,031	
109 年 9 月 30 日餘額	\$ 663,898	\$ 396,582	\$ 38,401	\$ 17,586	\$ 118,320	(\$ 20,285)	\$ 1,214,502	\$ 423,807	\$ 1,638,309	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙勤孝

經理人：趙勤孝

會計主管：李芳春

 旭暉應用材料股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國109年及108年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 16,849)	\$ 204,583
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損損失	十二	22,685	2,810
存貨跌價損失(回升利益)	六(五)	2,212 (	1,591)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	-	(572)
折舊費用	六(七)(八)(九)	51,266	46,574
處分不動產、廠房及設備淨損失	六(二十二)	274	429
租賃修改利益	六(八)(二十二) (	63)	-
攤銷費用	六(十)(二十四)	2,052	536
利息收入	六(二十) (	591) (	1,279)
利息費用	六(二十三)	4,719	2,283
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		1,175	2,675
應收帳款		58,876 (	98,714)
其他應收款		223 (	3,543)
存貨		(10,049)	10,016
預付款項		(2,340) (	14,217)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債－流動		(17,957) (	3,131)
應付票據		(491)	266
應付帳款		(42,209)	6,616
應付帳款－關係人		2,913	2,175
其他應付款		(40,393)	2,298
營運產生之現金流入		15,453	158,214
收取之利息		591	1,279
支付之利息		(4,761) (	832)
支付之所得稅		(9,604) (	17,448)
營業活動之淨現金流入		1,679	141,213

(續次頁)

旭暉應用材料股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國109年及108年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
其他金融資產－流動增加		(\$ 1,000)	\$ -
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融			
資產－非流動		-	(13,066)
出售透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融	六(三)及十二		
資產－流動價款		12,925	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十九)	(240,816)	(154,411)
處分不動產、廠房及設備價款		2,918	407
購置投資性不動產	六(九)	(475)	-
取得無形資產	六(十)	(834)	(800)
預付設備款增加		(70,100)	(22,566)
存出保證金增加		(1,008)	-
其他非流動資產－其他(增加)減少		(1,995)	250
購入子公司現金取得數	六(二十九)	103,831	-
投資活動之淨現金流出		(196,554)	(190,186)
籌資活動之現金流量			
舉借短期借款	六(三十)	298,902	151,985
償還短期借款	六(三十)	(290,929)	(161,090)
租賃本金償還	六(三十)	(6,603)	(12,509)
舉借長期借款	六(三十)	226,415	-
償還長期借款	六(三十)	(49,138)	-
發放現金股利	六(十八)	(106,224)	(60,344)
籌資活動之淨現金流入(流出)		72,423	(81,958)
匯率變動對現金及約當現金影響數		(4,863)	(2,989)
本期現金及約當現金減少數		(127,315)	(133,920)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	737,001	367,287
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 609,686	\$ 233,367

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：趙勤孝



經理人：趙勤孝



會計主管：李芳春



旭暉應用材料股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國109年及108年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)旭暉應用材料股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國96年5月25日奉准設立。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為電子零組件、電腦及其週邊設備製造、資料儲存媒體製造及複製、電子材料批發、鋼材二次加工、其他金屬製品製造、微波及半導體零件製造及精密洗淨及再生處理之勞務提供等。

(二)本公司股票自民國108年11月25日起在台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報告已於民國109年11月6日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國109年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議－重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國109年6月1日(註)

(註)金管會允許提前於民國109年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國110年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判

斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日	
旭暉應用材料股份有限公司	Sense Pad TECH. CO., LTD.	一般投資 業務	100.00	100.00	100.00	(註1)
旭暉應用材料股份有限公司	Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	一般投資 業務	73.73	73.73	73.73	—

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日	
旭暉應用材料股份有限公司	宏碩系統股份有限公司	製造及銷售微波及半導體零件	42.22	-	-	(註2)
Sense Pad TECH. CO., LTD.	旭動應用材料(上海)有限公司	銷售電子零組件、一般儀器及電子材料	100.00	100.00	100.00	(註1)
Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	全洋(上海)材料科技有限公司	其他金屬製品、電子零組件、電腦及其週邊設備製造及銷售電子材料	100.00	100.00	100.00	-
Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	全洋(黃石)材料科技有限公司	其他金屬製品、電子零組件、電腦及其週邊設備製造及銷售電子材料	100.00	100.00	100.00	-

(註1)上開列入合併財務報告之非重要子公司，其民國109年及108年第三季財務報表及附註十三所揭露之相關資訊未經會計師核閱，該等子公司於民國109年及108年9月30日之資產總額分別為\$40,762及\$20,082，負債總額分別為\$348及\$7,363，民國109年及108年7至9月暨民國109年及108年1至9月之綜合損益總額分別為\$3,300及\$7,864暨\$5,628及\$14,681。

(註2)係民國109年7月以現金\$253,172參與宏碩系統(股)公司之現金增資取得42.22%之股權，並取得過半數之董事席次，因此取得對宏碩系統(股)公司之控制，請詳附註六、(二十八)企業合併之說明。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

(1)本集團民國109年9月30日、108年12月31日及108年9月30日之非控制權益總額分別為\$423,807、\$112,128及\$110,553，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子 名	公 司	主 要 稱	營 業 場 所	非 控 制 權 益		說 明
				109年9月30日	金 額	
宏碩系統股份有限公司			台灣	\$ 324,942	57.78%	註
Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation及子公司			薩摩亞	98,865	26.27%	—
				<u>\$ 423,807</u>		

子 名	公 司	主 要 稱	營 業 場 所	非 控 制 權 益		說 明
				108年12月31日	金 額	
Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation及子公司			薩摩亞	\$ 112,128	26.27%	—

子 名	公 司	主 要 稱	營 業 場 所	非 控 制 權 益		說 明
				108年9月30日	金 額	
Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation及子公司			薩摩亞	\$ 110,553	26.27%	—

(註)請詳附註四、(三) 2. 列入合併財務報告之子公司(註2)之說明。

(2)子公司彙總性財務資訊：

宏碩系統股份有限公司

A. 資產負債表

	109年9月30日
流動資產	\$ 401,460
非流動資產	192,709
流動負債	(72,514)
淨資產總額	<u>\$ 521,655</u>

B. 綜合損益表

	109年 7 至 9 月	109年 1 至 9 月
收入	\$ 87,404	\$ 158,180
稅前淨利	\$ 31,864	\$ 33,821
所得稅費用	(6,771)	(6,772)
本期淨利	\$ 25,093	\$ 27,049
本期綜合損益總額	\$ 25,093	\$ 27,049
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 18,824	\$ 20,780
支付予非控制權益股利	(\$ 7,500)	(\$ 7,500)

C. 現金流量表

	109年 1 至 9 月
營業活動之淨現金流入	\$ 39,412
投資活動之淨現金流出	(28,548)
籌資活動之淨現金流入	240,862
本期現金及約當現金增加數	251,726
期初現金及約當現金餘額	25,896
期末現金及約當現金餘額	\$ 277,622

Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation 及子公司

A. 資產負債表

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流動資產	\$ 156,488	\$ 253,429	\$ 212,217
非流動資產	373,641	309,448	280,932
流動負債	(99,426)	(136,048)	(70,006)
非流動負債	(54,360)	-	(2,308)
淨資產總額	\$ 376,343	\$ 426,829	\$ 420,835

B. 綜合損益表

	109年 7 至 9 月	108年 7 至 9 月
收入	\$ 15,637	\$ 61,565
稅前淨利	\$ 4,127	\$ 17,237
所得稅費用	-	(5,600)
本期淨利	4,127	11,637
其他綜合損益(稅後淨額)	6,836	(15,871)
本期綜合損益總額	\$ 10,963	(\$ 4,234)
綜合損益總額歸屬於非控制權益	\$ 2,880	(\$ 1,113)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

	109年 1 至 9 月	108年 1 至 9 月
收入	\$ 50,572	\$ 179,456
稅前淨(損)利	(\$ 44,850)	\$ 54,078
所得稅費用	(1,887)	(15,871)
本期淨(損)利	(46,737)	38,207
其他綜合損益(稅後淨額)	(3,751)	(11,647)
本期綜合損益總額	(\$ 50,488)	\$ 26,560
綜合損益總額歸屬於非控制權益	(\$ 13,263)	\$ 6,977
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -
C. 現金流量表		
	109年 1 至 9 月	108年 1 至 9 月
營業活動之淨現金流出	(\$ 76,624)	(\$ 38,504)
投資活動之淨現金流出	(19,798)	(132,717)
籌資活動之淨現金流入	53,508	23,819
本期現金及約當現金減少數	(42,914)	(147,402)
期初現金及約當現金餘額	140,253	234,369
期末現金及約當現金餘額	\$ 97,339	\$ 86,967

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 本集團所有兌換損益在合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

- (2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但不包括於資產負債表日後逾 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

- 1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。
- 2. 定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 存 貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價項目，並列入當期營業成本減項。

(十三) 採用權益法之投資—關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築	3~50年
機器設備	2~10年
儀器設備	2~10年
運輸設備	3~6年
辦公設備	3~6年
其他設備	2~10年

(十五) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1)租賃負債之原始衡量金額；
 - (2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；及
 - (3)發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本為入帳基礎，後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 10~50 年。

(十七) 無形資產

1. 電腦軟體

以成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

3. 其他無形資產

係專門技術及客戶關係，因企業合併而取得，按收購日之公允價值認列，依直線法按估計耐用年限 7~17 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借 款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付票據及帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十三) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債於資產負債表日之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十五)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。

5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 未使用課稅損失，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十六) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十七) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列為普通股股本。

(二十八) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對產品銷售具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，產品交付方屬發生。
- (2) 銷售收入以合約價格扣除估計銷售稅額、銷售退回及折讓之淨額認列。銷貨交易之收款條件，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 勞務收入

- (1) 本集團提供設備清洗之相關服務。勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。固定價格合約之收入係以資產負債表日止，依服務之完工比例以實際發生之履行成本占估計總勞務成本為基礎決定認列。

- (2) 本集團對收入、成本及完工程度之估計隨情況改變進行修正。任何導因於估計變動之估計收入、成本增加或減少，於導致修正之情況被管理階層所知悉之期間內反映於損益。

(二十九) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(三十一) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計及假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

應收帳款之評價

1. 本集團針對客戶特性，納入對未來前瞻性資訊、歷史之收款經驗暨客戶所在地區經濟情勢及財務狀況綜合評估，並採用簡化做法以準備矩陣法為

基礎進行預期信用損失金額之估計。由於減損損失之金額係以該資產所建立之損失率法為基礎予以衡量計算，故若未來預期信用損失情況大於預期，則可能會產生重大之減損損失。

2. 民國 109 年 9 月 30 日，本集團應收帳款之帳面金額為 \$184,421。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
現金：			
庫存現金及零用金	\$ 546	\$ 384	\$ 461
活期存款及支票存款	566,450	728,007	206,775
	<u>566,996</u>	<u>728,391</u>	<u>207,236</u>
約當現金：			
定期存款	42,690	8,610	26,131
	<u>\$ 609,686</u>	<u>\$ 737,001</u>	<u>\$ 233,367</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日將現金及約當現金提供質押擔保(表列「其他金融資產－流動」)之情形，請詳附註八、質押資產之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月認列之淨利益分別為 \$－ 及 \$－ 暨 \$302 及 \$－ (表列「其他利益及損失」)。
2. 本集團從事之遠期外匯交易，主要係為規避營運活動因匯率變動產生之匯兌風險，惟未適用避險會計。
3. 有關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年12月31日	108年9月30日
流動項目：		
權益工具		
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>\$ 12,915</u>	<u>\$ -</u>
非流動項目：		
權益工具		
非上市、上櫃、興櫃股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,066</u>

民國 109 年 9 月 30 日則無此情事。

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。另在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大之曝險金額為其帳面金額。
2. 本集團因策略性考量於民國 109 年 1 月 21 日將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產出售予原始股東，其公允價值為\$12,925，累積處分利益為\$－。
3. 本集團於民國 108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 應收票據及帳款淨額

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
應收票據	\$ 2,121	\$ 3,147	\$ 2,265
應收帳款	\$ 212,976	\$ 242,263	\$ 303,466
減：備抵損失	(28,555)	(5,995)	(6,211)
	<u>\$ 184,421</u>	<u>\$ 236,268</u>	<u>\$ 297,255</u>

1. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之應收票據均未逾期。
2. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
未逾期	\$ 176,295	\$ 209,125	\$ 267,211
逾期30天內	6,349	6,993	8,312
逾期31-90天	558	7,869	12,351
逾期91-180天	3,192	16,219	13,360
逾期181天以上	26,582	2,057	2,232
	<u>\$ 212,976</u>	<u>\$ 242,263</u>	<u>\$ 303,466</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 108 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$210,294。
4. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日並未持有作為應收票據及應收帳款擔保之擔保品。
5. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 存 貨

	109 年 9 月 30 日		108 年 12 月 31 日
	成 本	備抵存貨跌價損失	帳 面 價 值
商品	\$ 357	(\$ 57)	\$ 300
原料	89,297	(17,383)	71,914
物料	3,801	(442)	3,359
在製品	23,720	(869)	22,851
製成品	30,707	(1,971)	28,736
	<u>\$ 147,882</u>	<u>(\$ 20,722)</u>	<u>\$ 127,160</u>
	108 年 9 月 30 日		108 年 12 月 31 日
	成 本	備抵存貨跌價損失	帳 面 價 值
商品	\$ 2,256	(\$ 57)	\$ 2,199
原料	48,678	(11,749)	36,929
物料	3,156	(151)	3,005
在製品	642	-	642
製成品	5,553	(461)	5,092
	<u>\$ 60,285</u>	<u>(\$ 12,418)</u>	<u>\$ 47,867</u>
	108 年 9 月 30 日		108 年 12 月 31 日
	成 本	備抵存貨跌價損失	帳 面 價 值
商品	\$ 1,492	(\$ 57)	\$ 1,435
原料	41,275	(11,675)	29,600
物料	1,890	(149)	1,741
在製品	3,148	-	3,148
製成品	5,988	(496)	5,492
	<u>\$ 53,793</u>	<u>(\$ 12,377)</u>	<u>\$ 41,416</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 113,292	\$ 110,264
存貨跌價損失(回升利益)(註)	1,458	(67)
	<u>\$ 114,750</u>	<u>\$ 110,197</u>
	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 312,594	\$ 364,807
存貨跌價損失(回升利益)(註)	2,212	(1,591)
	<u>\$ 314,806</u>	<u>\$ 363,216</u>

(註)本集團於民國 108 年 7 至 9 月及 108 年 1 至 9 月因出售部分以前年度提列呆滯存貨而認列存貨跌價回升利益。

(六)採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資變動如下：

	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
1月1日餘額	\$ 9,886	\$ 8,304
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	-	572
其他權益變動－國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,170)	(594)
9月30日餘額	<u>\$ 7,716</u>	<u>\$ 8,282</u>

2. 採用權益法之投資明細如下：

被投資公司名稱	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
關聯企業：			
Galloptech International Company Limited	\$ <u>7,716</u>	\$ <u>9,886</u>	\$ <u>8,282</u>

本集團經評估上述關聯企業對本集團不具重大性，故無需揭露其財務資訊。

3. 本集團於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額分別為\$－及\$2 暨\$－及\$572，係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價而得。
4. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日採用權益法之投資未有提供質押之情形。

(七) 不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	儀器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
<u>109年1月1日</u>									
成本	\$ -	\$ 238,511	\$ 231,945	\$ 49,863	\$ 7,603	\$ 6,689	\$ 6,079	\$ 208,873	\$ 749,563
累計折舊	-	(103,863)	(60,134)	(22,346)	(2,137)	(718)	(4,871)	-	(194,069)
累計減損	-	-	(1,470)	-	-	-	-	-	(1,470)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 134,648</u>	<u>\$ 170,341</u>	<u>\$ 27,517</u>	<u>\$ 5,466</u>	<u>\$ 5,971</u>	<u>\$ 1,208</u>	<u>\$ 208,873</u>	<u>\$ 554,024</u>
<u>109年1至9月</u>									
1月1日	\$ -	\$ 134,648	\$ 170,341	\$ 27,517	\$ 5,466	\$ 5,971	\$ 1,208	\$ 208,873	\$ 554,024
增添	113,123	464	4,514	2,981	1,604	2,323	340	111,393	236,742
預付設備款轉入	-	-	9,543	-	-	82	265	-	9,890
驗收轉入	12,300	-	19,397	5,600	751	346	-	(38,394)	-
驗收轉出(註)	-	-	-	-	-	-	-	(675)	(675)
企業合併取得	52,488	64,779	10,213	13,161	31	969	24,800	5,512	171,953
折舊費用	-	(8,532)	(23,927)	(7,640)	(1,336)	(1,211)	(1,295)	-	(43,941)
處分一成本	-	-	(4,638)	(703)	(1,096)	(454)	(310)	-	(7,201)
一累計折舊	-	-	2,007	641	811	332	218	-	4,009
淨兌換差額	-	-	(526)	-	(52)	(45)	-	(1,558)	(2,181)
9月30日	<u>\$ 177,911</u>	<u>\$ 191,359</u>	<u>\$ 186,924</u>	<u>\$ 41,557</u>	<u>\$ 6,179</u>	<u>\$ 8,313</u>	<u>\$ 25,226</u>	<u>\$ 285,151</u>	<u>\$ 922,620</u>
<u>109年9月30日</u>									
成本	\$ 177,911	\$ 303,754	\$ 270,422	\$ 70,901	\$ 8,815	\$ 9,907	\$ 31,170	\$ 285,151	\$ 1,158,031
累計折舊	-	(112,395)	(82,028)	(29,344)	(2,636)	(1,594)	(5,944)	-	(233,941)
累計減損	-	-	(1,470)	-	-	-	-	-	(1,470)
	<u>\$ 177,911</u>	<u>\$ 191,359</u>	<u>\$ 186,924</u>	<u>\$ 41,557</u>	<u>\$ 6,179</u>	<u>\$ 8,313</u>	<u>\$ 25,226</u>	<u>\$ 285,151</u>	<u>\$ 922,620</u>

(註)係轉出至投資性不動產淨額。

	房屋及建築	機器設備	儀器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
<u>108年1月1日</u>								
成本	\$ 236,635	\$ 167,829	\$ 41,812	\$ 6,185	\$ 654	\$ 5,904	\$ 84,464	\$ 543,483
累計折舊	(94,175)	(44,510)	(15,007)	(1,331)	(319)	(3,735)	-	(159,077)
累計減損	-	(8,064)	-	-	-	-	-	(8,064)
	<u>\$ 142,460</u>	<u>\$ 115,255</u>	<u>\$ 26,805</u>	<u>\$ 4,854</u>	<u>\$ 335</u>	<u>\$ 2,169</u>	<u>\$ 84,464</u>	<u>\$ 376,342</u>
<u>108年1至9月</u>								
1月1日	\$ 142,460	\$ 115,255	\$ 26,805	\$ 4,854	\$ 335	\$ 2,169	\$ 84,464	\$ 376,342
增添	2,033	32,645	-	1,867	339	183	119,994	157,061
預付設備款轉入	743	101	-	-	-	-	29,869	30,713
驗收轉入	-	17,097	-	-	-	-	(17,097)	-
折舊費用	(10,286)	(16,952)	(5,256)	(1,046)	(132)	(883)	-	(34,555)
處分—成本	(4,780)	(249)	-	(690)	-	-	-	(5,719)
—累計折舊	4,122	249	-	512	-	-	-	4,883
淨兌換差額	-	(1,355)	(3)	(150)	(11)	(3)	(6,975)	(8,497)
9月30日	<u>\$ 134,292</u>	<u>\$ 146,791</u>	<u>\$ 21,546</u>	<u>\$ 5,347</u>	<u>\$ 531</u>	<u>\$ 1,466</u>	<u>\$ 210,255</u>	<u>\$ 520,228</u>
<u>108年9月30日</u>								
成本	\$ 234,631	\$ 215,970	\$ 41,806	\$ 7,123	\$ 972	\$ 6,082	\$ 210,255	\$ 716,839
累計折舊	(100,339)	(61,115)	(20,260)	(1,776)	(441)	(4,616)	-	(188,547)
累計減損	-	(8,064)	-	-	-	-	-	(8,064)
	<u>\$ 134,292</u>	<u>\$ 146,791</u>	<u>\$ 21,546</u>	<u>\$ 5,347</u>	<u>\$ 531</u>	<u>\$ 1,466</u>	<u>\$ 210,255</u>	<u>\$ 520,228</u>

1. 本集團民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備均為自用之資產。

2. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	109年7至9月	109年1至9月
資本化金額	\$ 37	\$ 37
資本化利率區間	0.4968%	0.4968%

本集團民國 108 年 7 至 9 月及 108 年 1 至 9 月之不動產、廠房及設備均無借款利息資本化之情事。

3. 不動產、廠房及設備減損情形，請詳附註六、(十一)非金融資產減損之說明。

4. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、土地使用權、房屋及建築及公務車等，租賃合約之期間通常介於 1 到 14 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，並未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
	帳 面 金 額	帳 面 金 額	帳 面 金 額
土地	\$ 59,376	\$ 63,178	\$ 64,057
土地使用權	15,531	15,911	16,767
房屋及建築	-	9,043	11,435
運輸設備(公務車)	363	634	724
	<u>\$ 75,270</u>	<u>\$ 88,766</u>	<u>\$ 92,983</u>
	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月	
	折 舊 費 用	折 舊 費 用	
土地	\$ 1,482	\$ 1,465	
土地使用權	82	85	
房屋及建築	-	2,332	
運輸設備(公務車)	90	90	
	<u>\$ 1,654</u>	<u>\$ 3,972</u>	
	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月	
	折 舊 費 用	折 舊 費 用	
土地	\$ 4,438	\$ 4,358	
土地使用權	246	261	
房屋及建築	2,263	7,121	
運輸設備(公務車)	271	271	
	<u>\$ 7,218</u>	<u>\$ 12,011</u>	

3. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 至 9 月使用權資產之增添分別為\$636 及 \$1,000。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 293	\$ 413
屬短期租賃合約之費用	378	734
租賃修改利益	-	-
	<u>109 年 1 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 941	\$ 1,250
屬短期租賃合約之費用	1,667	2,447
租賃修改利益	63	-

5. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為\$9,211 及\$16,206。

6. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(九) 投資性不動產淨額

民國 109 年及 108 年 1 至 9 月投資性不動產變動明細如下：

<u>房屋及建築</u>	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
期初餘額		
成本	\$ 41,845	\$ 41,845
累計折舊	(2,333)	(2,323)
累計減損	(39,113)	(39,113)
	<u>\$ 399</u>	<u>\$ 409</u>
期初淨帳面價值	\$ 399	\$ 409
增添	475	-
自不動產、廠房及設備轉入	675	-
折舊費用	(107)	(8)
期末淨帳面價值	<u>\$ 1,442</u>	<u>\$ 401</u>
期末餘額		
成本	\$ 42,995	\$ 41,845
累計折舊	(2,440)	(2,331)
累計減損	(39,113)	(39,113)
	<u>\$ 1,442</u>	<u>\$ 401</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月
當期末產生租金收入之投資性不動產		
所發生之直接營運費用	\$ 77	\$ 2
	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
當期末產生租金收入之投資性不動產		
所發生之直接營運費用	\$ 107	\$ 8

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$1,340、\$871 及 \$876，係依實價登錄金額評價結果，屬第三等級公允價值。
3. 本集團民國 109 年及 108 年 1 至 9 月之投資性不動產均無借款利息資本化之情事。
4. 投資性不動產減損情形，請詳附註六、(十一)非金融資產減損之說明。
5. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(十) 無形資產

	電腦軟體	商 譽	專門技術	客戶關係	合 計
<u>109年1月1日</u>					
成本	\$ 4,069	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,069
累計攤銷	(1,188)	-	-	-	(1,188)
	<u>\$ 2,881</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,881</u>
<u>109年1至9月</u>					
1月1日	\$ 2,881	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,881
增添－源自單獨取得	834	-	-	-	834
增添－企業合併取得	7,090	11,896	44,497	13,473	76,956
攤銷費用	(861)	-	(1,059)	(132)	(2,052)
9月30日	<u>\$ 9,944</u>	<u>\$ 11,896</u>	<u>\$ 43,438</u>	<u>\$ 13,341</u>	<u>\$ 78,619</u>
<u>109年9月30日</u>					
成本	\$ 11,993	\$ 11,896	\$ 44,497	\$ 13,473	\$ 81,859
累計攤銷	(2,049)	-	(1,059)	(132)	(3,240)
	<u>\$ 9,944</u>	<u>\$ 11,896</u>	<u>\$ 43,438</u>	<u>\$ 13,341</u>	<u>\$ 78,619</u>

	電腦軟體	商 譽	專門技術	客戶關係	合 計
<u>108年1月1日</u>					
成本	\$ 3,419	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,419
累計攤銷	(597)	-	-	-	(597)
	<u>\$ 2,822</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,822</u>
<u>108年1至9月</u>					
1月1日	\$ 2,822	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,822
增添－源自單獨取得	800	-	-	-	800
攤銷費用	(536)	-	-	-	(536)
轉銷－成本	(150)	-	-	-	(150)
－累計折舊	150	-	-	-	150
9月30日	<u>\$ 3,086</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,086</u>
<u>108年9月30日</u>					
成本	\$ 4,069	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,069
累計攤銷	(983)	-	-	-	(983)
	<u>\$ 3,086</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,086</u>

1. 本集團民國 109 年及 108 年 1 至 9 月無形資產均無借款利息資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月
管理費用	\$ 1,505	\$ 206
研究發展費用	136	-
	<u>\$ 1,641</u>	<u>\$ 206</u>
	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
管理費用	\$ 1,916	\$ 536
研究發展費用	136	-
	<u>\$ 2,052</u>	<u>\$ 536</u>

(十一) 非金融資產減損

1. 本集團民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月均無認列減損損失之情事。

2. 截至民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日止，經認列之不動產、廠房及設備及投資性不動產累計減損損失分別為 \$40,583、\$40,583 及 \$47,177。

(十二) 短期借款

借 款 性 質	109年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
無擔保銀行借款	\$ 107,300	1.23%~2.5%	無
擔保銀行借款	5,000	1.35%	註
	<u>\$ 112,300</u>		
借 款 性 質	108年12月31日	利 率 區 間	擔 保 品
無擔保銀行借款	\$ 99,940	1.55%~3.30%	無
擔保銀行借款	5,000	1.60%	註
	<u>\$ 104,940</u>		
借 款 性 質	108年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
無擔保銀行借款	\$ 51,020	1.55%~3.40%	無
擔保銀行借款	20,000	1.59%~1.60%	註
	<u>\$ 71,020</u>		

(註)上述借款之擔保品，請詳附註八、質押之資產之說明。

本集團於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十三)財務成本之說明。

(十三) 其他應付款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 26,646	\$ 34,444	\$ 27,314
應付員工及董事酬勞	7,062	21,489	18,671
應付設備款	4,462	8,536	3,163
應付勞健保費	3,244	2,308	2,408
應付水電瓦斯費	951	812	1,092
應付管理服務費	-	1,878	-
應付上市承銷手續費	-	3,000	-
其他	14,369	14,134	15,352
	<u>\$ 56,734</u>	<u>\$ 86,601</u>	<u>\$ 68,000</u>

(十四) 長期借款

借 款 性 質	借 款 期 間	利率區間	擔保品	109年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	109.1.20~111.1.20	0.499%~ 1.448%	註	\$ 122,650
	109.1.17~115.12.25	5.1%	註	20,747
無擔保借款	109.9.25~114.8.15	0.499%	無	48,000
	109.6.17~112.6.16	1.8%	無	33,613
				225,010
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(3,112)
				<u>\$ 221,898</u>

(註)上述借款之擔保品，請詳附註八、質押之資產之說明。

1. 民國 108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日則無此情事。
2. 本公司於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十三)財務成本之說明。

(十五) 退休金

1. 子公司宏碩系統(股)公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。國內子公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。宏碩系統(股)公司撥存於臺灣銀行勞工退休準備金已達暫停提撥之金額，依據中華民國「勞工退休準備金提撥及管理辦法」之規定，於民國 108 年 11 月 20 日經勞工退休準備金監督委員會決議通過民國 104 年度暫停提撥勞工退休準備金，業奉苗栗縣政府勞動局核准在案。民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月，依上述退休金辦法認列之退休金成本均為\$—。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。國外子公司係按當地政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥員工養老保險金。每位

員工之退休金由政府管理統籌安排，國外子公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,398 及\$1,366 暨\$4,091 及\$4,118。

(十六) 普通股股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
期初暨期末股數	66,390	60,344

2. 本公司於民國 108 年 9 月 5 日經董事會決議通過辦理現金增資發行新股計 6,046 仟股，增資溢價發行金額為\$423,298，發行新股為\$60,460，並認列資本公積為\$362,838，於民國 108 年 11 月 21 日(現金增資基準日)收足股款，並業已辦理變更登記完竣。
3. 截至民國 109 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為\$1,000,000(其中資本總額保留\$60,000 為發行員工認股權之轉換股份)，實收資本額為\$663,898，分為 66,390 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十七) 資本公積

依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。資本公積明細變動如下：

109 年 1 至 9 月	發行溢價	認列對子公司	
		所有權益變動數	合 計
期初暨期末餘額	\$ 394,674	\$ 1,908	\$ 396,582
108 年 1 至 9 月	發行溢價	認列對子公司	
		所有權益變動數	合 計
期初暨期末餘額	\$ 31,836	\$ 1,908	\$ 33,744

(十八) 保留盈餘

1. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
2. 依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派案，經股東會決議後分派之。本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利

及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分配案，提報股東會決議行之。本公司目前正處於成長階段，且未來數年皆有擴充生產線之計劃暨資金之需求，另為健全公司資本結構並維持良好資本適足率，將採平衡股利政策，盈餘分配除依前項規定辦理外，當年度股東紅利之分派得以現金或股票方式為之，當年度決算有盈餘時，股東分派之股東紅利為當年度可分配盈餘之 10%至 80%，其中現金股利之比率不低於 10%。分派股息及紅利之全部或一部以發放現金之方式為之，應授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議為之，並報告股東會，不適用上述經股東會決議之規定。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。民國 109 年及 108 年 1 至 9 月依規定應提列特別盈餘公積之金額分別為\$10,929 及\$6,288。

本公司首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積為\$369。

4. 本公司於民國 108 年度認列為分配與業主之現金股利為\$60,344(每股新台幣 1 元)。民國 109 年 3 月 20 日經董事會決議並於民國 109 年 6 月 11 日於股東會報告對民國 108 年度之盈餘分派，普通股現金股利為\$106,224(每股新台幣 1.6 元)。

(十九)營業收入

1. 本集團之收入主要來自產品銷售及設備清洗業務之客戶合約之收入，係於某一時點移轉或隨時間逐步移轉之商品及勞務，該收入可細分為下列主要產品或勞務類型：

	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月
於某一時點認列之收入：		
金屬遮罩	\$ 79,878	\$ 168,265
微波及半導體零件	69,603	-
光學貼合材料	3,544	3,295
其他	-	198
	<u>153,025</u>	<u>171,758</u>
隨時間逐步認列之收入：		
精密洗淨及再生處理	21,038	43,696
	<u>\$ 174,063</u>	<u>\$ 215,454</u>

	<u>109 年 1 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>
於某一時點認列之收入：		
金屬遮罩	\$ 276,230	\$ 512,653
微波及半導體零件	69,603	-
光學貼合材料	8,256	9,987
其他	621	439
	<u>354,710</u>	<u>523,079</u>
隨時間逐步認列之收入：		
精密洗淨及再生處理	59,082	144,778
	<u>\$ 413,792</u>	<u>\$ 667,857</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>108年1月1日</u>
合約負債－				
流動：				
預收款項	<u>\$ 34,272</u>	<u>\$ 1,797</u>	<u>\$ 1,717</u>	<u>\$ 4,848</u>
		<u>109 年 7 至 9 月</u>	<u>108 年 7 至 9 月</u>	
合約負債期初餘額本期認列收入：				
預收款項		<u>\$ 1,663</u>	<u>\$ -</u>	
		<u>109 年 1 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>	
合約負債期初餘額本期認列收入：				
預收款項		<u>\$ 1,753</u>	<u>\$ 3,190</u>	

(二十) 利息收入

	<u>109 年 7 至 9 月</u>	<u>108 年 7 至 9 月</u>
銀行存款利息	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 429</u>
	<u>109 年 1 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>
銀行存款利息	<u>\$ 591</u>	<u>\$ 1,279</u>

(二十一) 其他收入

	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月
政府補助收入(註)	(\$ 2,549)	\$ -
管理服務收入	418	346
其他收入	484	-
	<u>(\$ 1,647)</u>	<u>\$ 346</u>
	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
政府補助收入(註)	\$ 1,333	\$ 4,103
管理服務收入	1,262	1,008
其他收入	983	207
	<u>\$ 3,578</u>	<u>\$ 5,318</u>

(註)本公司原因適用經濟部「對受嚴重特殊傳染性肺炎影響發生營運困難產業事業紓困振興辦法」，於民國 109 年第二季針對政府補貼之薪資費用認列政府補助收入\$3,882，惟上述辦法規定本公司不可為產業創新條例第 46 條之一規定公告之工業區閒置土地清冊之土地所有權人，故經濟部工業局撤銷補助。

(二十二) 其他利益及損失

	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月
淨外幣兌換利益	\$ 2,475	\$ 538
處分不動產、廠房及設備利益	2	49
投資性不動產折舊	(77)	(2)
其他利益(損失)	81	(29)
	<u>\$ 2,481</u>	<u>\$ 556</u>
	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
淨外幣兌換利益	\$ 1,581	\$ 1,972
處分投資利益	302	-
租賃修改利益	63	-
處分不動產、廠房及設備損失	(274)	(429)
投資性不動產折舊	(107)	(8)
其他損失	(874)	(71)
	<u>\$ 691</u>	<u>\$ 1,464</u>

(二十三) 財務成本

	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月
利息費用		
銀行借款	\$ 1,617	\$ 673
租賃負債	293	413
	<u>\$ 1,910</u>	<u>\$ 1,086</u>
	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
利息費用		
銀行借款	\$ 3,778	\$ 1,033
租賃負債	941	1,250
	<u>\$ 4,719</u>	<u>\$ 2,283</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	109 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 29,008	\$ 22,646	\$ 51,654
折舊費用	14,897	2,935	17,832
攤銷費用	-	1,641	1,641
	<u>\$ 43,905</u>	<u>\$ 27,222</u>	<u>\$ 71,127</u>
	108 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 28,779	\$ 20,434	\$ 49,213
折舊費用	13,684	2,071	15,755
攤銷費用	-	206	206
	<u>\$ 42,463</u>	<u>\$ 22,711</u>	<u>\$ 65,174</u>
	109 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 80,637	\$ 54,639	\$ 135,276
折舊費用	43,824	7,335	51,159
攤銷費用	-	2,052	2,052
	<u>\$ 124,461</u>	<u>\$ 64,026</u>	<u>\$ 188,487</u>
	108 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 84,994	\$ 59,921	\$ 144,915
折舊費用	40,198	6,368	46,566
攤銷費用	-	536	536
	<u>\$ 125,192</u>	<u>\$ 66,825</u>	<u>\$ 192,017</u>

(二十五)員工福利費用

	109 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 24,715	\$ 19,533	\$ 44,248
勞健保費用	1,991	1,202	3,193
退休金費用	735	663	1,398
其他用人費用	1,567	1,248	2,815
	<u>\$ 29,008</u>	<u>\$ 22,646</u>	<u>\$ 51,654</u>
	108 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 24,671	\$ 18,173	\$ 42,844
勞健保費用	1,419	780	2,199
退休金費用	823	543	1,366
其他用人費用	1,866	938	2,804
	<u>\$ 28,779</u>	<u>\$ 20,434</u>	<u>\$ 49,213</u>
	109 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 68,418	\$ 46,844	\$ 115,262
勞健保費用	5,443	2,812	8,255
退休金費用	2,394	1,697	4,091
其他用人費用	4,382	3,286	7,668
	<u>\$ 80,637</u>	<u>\$ 54,639</u>	<u>\$ 135,276</u>
	108 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
薪資費用	\$ 74,028	\$ 52,654	\$ 126,682
勞健保費用	4,559	2,736	7,295
退休金費用	2,395	1,723	4,118
其他用人費用	4,012	2,808	6,820
	<u>\$ 84,994</u>	<u>\$ 59,921</u>	<u>\$ 144,915</u>

1. 依本公司章程之規定，本公司應以當年度獲利狀況提撥8%~15%為員工酬勞，及提撥不高於5%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應先予以彌補。董事酬勞以現金發放之，員工酬勞得以股票或現金為之，且發給股票或現金之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。當年度獲利狀況係指當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。員工酬勞及董事酬勞之分派應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。
2. 本公司民國109年及108年7至9月暨民國109年及108年1至9月員工酬勞估列金額分別為\$—及\$6,200暨\$—及\$16,800；董事酬勞估列金額分別為\$—及\$300暨\$—及\$1,200，前述金額帳列薪資費用項目，均係以截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估

列。經董事會決議之民國 108 年度員工酬勞及董事酬勞\$20,800 與民國 108 年度財務報告認列之員工酬勞\$17,700 及董事酬勞\$3,000 之差異為\$100，主要係估列計算之差異，已調整於民國 109 年度之損益中，其中員工酬勞將採現金之方式發放。本公司民國 108 年度員工酬勞尚未實際配發完畢。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用(利益)：

(1)所得稅費用(利益)組成部分：

	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 7,997	\$ 8,287
未分配盈餘加徵之所得稅	(439)	-
當期所得稅總額	7,558	8,287
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(185)	(17,424)
所得稅費用(利益)	\$ 7,373	(\$ 9,137)
	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 8,628	\$ 19,764
未分配盈餘加徵之所得稅	3,050	2,375
以前年度所得稅低估數	926	1,015
當期所得稅總額	12,604	23,154
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(5,619)	(14,121)
所得稅費用	\$ 6,985	\$ 9,033

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	109 年 7 至 9 月	108 年 7 至 9 月
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$ 1,078	(\$ 2,546)
	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$ 675)	(\$ 1,891)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度，且截至民國 109 年 11 月 6 日止未有行政救濟之情事。

(二十七) 每股盈餘(虧損)

	109 年 7 至 9 月	
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 7,315 66,390	\$ 0.11
	108 年 7 至 9 月	
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 73,711 60,344	\$ 1.22
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 73,711 60,344	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響		
員工酬勞	- 187	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 73,711 60,531	\$ 1.22
	109 年 1 至 9 月	
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 21,467) 66,390	(\$ 0.32)
	108 年 1 至 9 月	
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 185,513 60,344	\$ 3.07

	108	年	1	至	9	月	
	稅後金額		加權平均流通 在外股數(仟股)		每股盈餘 (元)		
稀釋每股盈餘							
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$	185,513		60,344			
具稀釋作用之潛在普通股之 影響							
員工酬勞		-		235			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之影響	\$	185,513		60,579		\$	3.06

民國 109 年 1 至 9 月因潛在普通股具反稀釋作用，故不列入稀釋每股虧損之計算。

(二十八) 企業合併

1. 本集團為經營發展策略之需求，於民國 109 年 7 月以現金\$253,172 參與宏碩系統(股)公司現金增資取得 42.22%之股權，並取得過半數之董事席次，因此取得對宏碩系統(股)公司之控制。
2. 收購宏碩系統(股)公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

收購對價

現金	\$	253,172
非控制權益公允價值		315,031
		<u>568,203</u>

取得可辨認資產及承擔負債之公允價值

流動資產		461,808
不動產、廠房及設備		171,953
可辨認之無形資產		65,060
其他非流動資產		17,653
流動負債	(	99,226)
非流動負債	(	49,138)
可辨認之遞延所得稅負債	(	11,803)
可辨認淨資產總額		<u>556,307</u>
商譽	\$	<u>11,896</u>

3. 宏碩系統(股)公司之非控制權益公允價值係考量本次股權之購買價格扣除隱含控制權溢價所推估。

4. 本集團自民國109年7月合併宏碩系統(股)公司起，宏碩系統(股)公司貢獻之營業收入及稅前淨利分別為\$69,603及\$22,951。若假設宏碩系統(股)公司自民國109年1月1日即已納入合併，則本集團民國109年1至9月之營業收入及稅前淨損將分別為\$502,369及\$5,979。

(二十九)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
購置不動產、廠房及設備	\$ 236,742	\$ 157,061
加：期初其他應付款	8,536	513
減：期末其他應付款	(4,462)	(3,163)
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	<u>\$ 240,816</u>	<u>\$ 154,411</u>

2. 不影響現金流量之營業、投資及籌資活動：

	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
(1)沖銷無法收回之帳款	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 602</u>
(2)預付設備款轉列不動產、廠 房及設備	<u>\$ 9,890</u>	<u>\$ 30,713</u>
(3)不動產、廠房及設備轉列 投資性不動產淨額	<u>\$ 675</u>	<u>\$ -</u>

3. 子公司首次併入取得現金數：

本集團於民國109年7月31日對子公司－宏碩系統(股)公司取得控制，所取得資產及所承擔負債之公允價值如下：

	109 年 7 月 31 日
現金及約當現金	\$ 357,003
應收票據淨額	149
應收帳款淨額	29,748
存貨	71,456
預付款項	3,452
不動產、廠房及設備	171,953
可辨認之無形資產	65,060
遞延所得稅資產	856
預付設備款	4,684
存出保證金	12,113
商譽	11,896
短期借款	(2,027)
合約負債－流動	(50,432)
應付帳款	(26,313)
應付帳款－關係人	(4,871)
其他應付款	(15,583)

	109 年 7 月 31 日
長期借款	(49,138)
遞延所得稅負債	(11,803)
非控制權益	(315,031)
以現金支付之總購買價款	253,172
減：所取得子公司－宏碩系統(股)公司之現金	(357,003)
取得控制所收取之現金	(\$ 103,831)

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債	長期借款 (含一年內 到期部分)	來自籌資 活動之負 債總額
109年1月1日	\$ 104,940	\$ 73,503	\$ -	\$ 178,443
籌資現金流量之變動	7,973	(6,603)	177,277	178,647
取得子公司之變動	2,027	-	49,138	51,165
其他非現金之變動	-	(6,152)	-	(6,152)
匯率影響數	(2,640)	(82)	(1,405)	(4,127)
109年9月30日	<u>\$ 112,300</u>	<u>\$ 60,666</u>	<u>\$ 225,010</u>	<u>\$ 397,976</u>
				來自籌資 活動之負 債總額
	短期借款	租賃負債		
108年1月1日	\$ 80,000	\$ -		\$ 80,000
追溯適用之影響數	-	87,783		87,783
籌資現金流量之變動	(9,105)	(12,509)	(21,614)	(21,614)
其他非現金之變動	-	2,250		2,250
匯率影響數	125	(232)	(107)	(107)
108年9月30日	<u>\$ 71,020</u>	<u>\$ 77,292</u>	<u>\$ 148,312</u>	

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
德揚科技股份有限公司	其他關係人
光洋化學應用材料科技(昆山)有限公司	其他關係人
日揚電子科技(上海)有限公司	其他關係人
暘升企業股份有限公司	其他關係人
Galloptech International Company Limited	關聯企業

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>109 年 7 至 9 月</u>	<u>108 年 7 至 9 月</u>
商品及勞務之銷售：		
其他關係人	\$ 138	\$ 1,035
關聯企業	<u>-</u>	<u>39</u>
	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 1,074</u>
	<u>109 年 1 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>
商品及勞務之銷售：		
其他關係人	\$ 2,466	\$ 5,238
關聯企業	<u>2</u>	<u>52</u>
	<u>\$ 2,468</u>	<u>\$ 5,290</u>

商品銷貨及勞務提供予關係人係個別議價，收款條件為月結90天～120天收款，一般客戶則為月結30天～120天收款。

2. 進 貨

	<u>109 年 7 至 9 月</u>	<u>108 年 7 至 9 月</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 6,924	\$ 1,447
	<u>109 年 1 至 9 月</u>	<u>108 年 1 至 9 月</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ 15,345	\$ 3,021

商品購買之交易價格與一般供應商相同，付款條件均為月結30天～90天付款。

3. 應收關係人款項

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
應收帳款：			
其他關係人	\$ 149	\$ 4,219	\$ 1,167

應收關係人款項主要來自銷售。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

4. 預付設備款

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
日揚電子科技(上海) 有限公司	\$ -	\$ 8,257	\$ -

5. 應付關係人款項

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應付帳款：			
德揚科技股份有限公司	\$ 6,976	\$ 2,944	\$ 2,175
暘升企業股份有限公司	3,752	-	-
	<u>\$ 10,728</u>	<u>\$ 2,944</u>	<u>\$ 2,175</u>
其他應付款：			
其他關係人	\$ -	\$ 1,878	\$ 1,799
關聯企業	37	38	38
	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 1,916</u>	<u>\$ 1,837</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易及管理服務費，該應付款項並無抵押及附息。

6. 財產交易

	109年7至9月	109年1至9月
取得不動產、廠房及設備：		
日揚電子科技(上海) 有限公司	<u>\$ 7,461</u>	<u>\$ 7,461</u>

(三) 主要管理階層薪酬

	109年7至9月	108年7至9月
薪資及短期員工福利	<u>\$ 2,594</u>	<u>\$ 6,808</u>
	109年1至9月	108年1至9月
薪資及短期員工福利	<u>\$ 14,369</u>	<u>\$ 17,184</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳	面	價	值	擔 保 用 途
	109年9月30日	108年12月31日		108年9月30日	
質押定期存款(註1)	\$ 2,010	\$ 1,010		\$ 1,000	海關保證金
土地(註2)	125,423		-	-	融資借款擔保
房屋及建築－淨額(註2)	54,908	56,391		58,064	"
土地使用權(註3)	15,531		-	-	"
	\$ 197,872	\$ 57,401		\$ 59,064	

(註1)表列「其他金融資產—流動」。

(註2)表列「不動產、廠房及設備」及「投資性不動產淨額」。

(註3)表列「使用權資產」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日止，本公司不動產、廠房及設備已簽約採購而尚未付款之資本支出分別為\$168,402、\$282,750 及\$97,117。

(二)本公司為子公司背書保證明細如下：

	性 質	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
Htc & Solartech Service	融資額			
(Samoa) Corporation	度擔保	\$ 151,705	\$ 154,920	\$ 154,920
全洋(黃石)材料科技有限	融資額			
公司	度擔保	69,529	-	-
		<u>\$ 221,234</u>	<u>\$ 154,920</u>	<u>\$ 154,920</u>

截至民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日止，本公司為子公司背書保證實際動用金額分別為\$125,575、\$91,375 及\$30,895。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來所需之營運資金、資本支出及股利支出等需求。

(二)金融工具

1. 本集團金融工具之種類，請詳附註六各金融資產負債之說明。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本公司財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、人民幣及日圓。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債及對國外營運機構之淨投資。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該合併之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團財務部之風險管理政策係針對主要貨幣未來之預期現金流量（主要為出口銷售及存貨採購）進行適當避險，以降低主要貨幣之暴險部位。
- D. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險；惟國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本集團並未對其進行避險。
- E. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣則為美元及人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	109	年	9	月	30	日
	外幣(仟元)		匯	率		帳面金額
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣	\$	3,247		29.05	\$	94,301
人民幣：新台幣		3,556		4.244		15,093
<u>非貨幣性項目</u>						
美元：新台幣		265		29.10		7,716
<u>金融負債</u>						
美元：新台幣		1,556		29.15		45,343
人民幣：新台幣		677		4.294		2,905
日圓：新台幣		27,271		0.278		7,559
	108	年	12	月	31	日
	外幣(仟元)		匯	率		帳面金額
(外幣：功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美元：新台幣	\$	6,097		29.93	\$	182,476
人民幣：新台幣		7,198		4.280		30,809
<u>非貨幣性項目</u>						
美元：新台幣		322		30.715		9,886
人民幣：美元		3,000		4.305		12,915
<u>金融負債</u>						
美元：新台幣		698		30.03		20,970
人民幣：新台幣		5,258		4.330		22,768
日圓：新台幣		8,507		0.2780		2,365

	108 年	9 月	30 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳面金額
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 7,023	30.99	\$ 217,502
人民幣：新台幣	7,852	4.325	34,007
<u>非貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	267	31.02	8,282
人民幣：美元	3,000	4.355	13,066
<u>金融負債</u>			
美元：新台幣	338	31.09	10,503
人民幣：新台幣	7,981	4.375	34,964
日圓：新台幣	9,496	0.2898	2,751

F. 有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 109 年及 108 年 1 至 9 月稅後淨利將分別增加/減少 \$429 及 \$1,626。

G. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 109 年及 108 年 7 至 9 月暨民國 109 年及 108 年 1 至 9 月認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$2,475 及 \$538 暨 \$1,581 及 \$1,972。

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產」，因此本集團有暴露於價格風險的權益工具。為管理權益工具投資之價格風險，本集團審慎評估投資活動並設置停損點，故預期不致發生重大市場價格風險。

現金流量及公允價值利率風險

A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之借款，使集團暴露於現金流量利率風險，部份風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 109 年及 108 年 1 至 9 月，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣、美元及人民幣計價。

B. 當借款利率增加/減少 10%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 109 年及 108 年 1 至 9 月之稅後淨(損)利將分別增加/減少 \$378 及 \$77。主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2) 信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。

- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款一旦逾期即進入正常催收期間，逾期超過一定期間則視為已發生違約。
- D. 本集團按貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失。民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	預期損失率	帳面價值總額	備抵損失
<u>109年9月30日</u>			
未逾期	0.23%	\$ 176,295	\$ 404
逾期30天內	7.28%	6,349	462
逾期31-90天	18.10%	558	101
逾期91-180天	31.52%	3,192	1,006
逾期181天以上	100.00%	26,582	26,582
		<u>\$ 212,976</u>	<u>\$ 28,555</u>
<u>108年12月31日</u>			
未逾期	0.33%	\$ 209,125	\$ 690
逾期30天內	8.31%	6,993	581
逾期31-90天	10.36%	7,869	815
逾期91-180天	11.42%	16,219	1,852
逾期181天以上	100.00%	2,057	2,057
		<u>\$ 242,263</u>	<u>\$ 5,995</u>
<u>108年9月30日</u>			
未逾期	0.30%	\$ 267,211	\$ 797
逾期30天內	4.17%	8,312	347
逾期31-90天	9.47%	12,351	1,170
逾期91-180天	12.46%	13,360	1,665
逾期181天以上	100.00%	2,232	2,232
		<u>\$ 303,466</u>	<u>\$ 6,211</u>

E. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
1月1日餘額	\$ 5,995	\$ 4,122
預期信用減損損失	22,685	2,810
沖銷無法收回之帳款	(159)	(602)
匯率影響數	34	(119)
9月30日餘額	<u>\$ 28,555</u>	<u>\$ 6,211</u>

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由本集團財務部監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 本集團財務部規劃將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 408,200	\$ 284,960	\$ 324,080
一年以上到期	<u>151,853</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 560,053</u>	<u>\$ 284,960</u>	<u>\$ 324,080</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	109年9月30日	1年內	1至3年	3至5年	5年以上
非衍生金融負債：					
短期借款	\$ 112,688	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	51,700	-	-	-	-
其他應付款	56,734	-	-	-	-
租賃負債	6,992	13,282	13,265	33,409	
長期借款(含一年內到期部分)	6,203	160,569	64,086	1,051	
	<u>108年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至3年</u>	<u>3至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：					
短期借款	\$ 106,382	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	491	-	-	-	-
應付帳款(含關係人)	59,812	-	-	-	-
其他應付款	86,601	-	-	-	-
租賃負債	16,253	13,438	13,156	38,116	

<u>108年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至3年</u>	<u>3至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 71,459	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	626	-	-	-
應付帳款(含關係人)	61,451	-	-	-
其他應付款	68,000	-	-	-
租賃負債	16,361	15,884	13,156	39,760

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之遠期外匯合約的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資即屬之。

2. 本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六、(九)投資性不動產淨額之說明。
3. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、租賃負債及長期借款(含一年內到期部分))的帳面金額係公允價值之合理近似值。
4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>108 年 12 月 31 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 12,915	\$ 12,915

<u>108 年 9 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 13,066	\$ 13,066

民國 109 年 9 月 30 日則無此情事。

5. 民國 109 年及 108 年 1 至 9 月無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 109 年及 108 年 1 至 9 月第三等級之變動列示如下：

<u>109 年 1 至 9 月</u>	<u>權 益 證 券</u>
109年1月1日餘額	\$ 12,915
本期出售	(12,925)
淨兌換差額	10
109年9月30日餘額	\$ -
<u>108 年 1 至 9 月</u>	<u>權 益 證 券</u>
108年1月1日餘額	\$ -
本期購買	13,066
108年9月30日餘額	\$ 13,066

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年12月31日	評價	重大不	區間	輸入值
	<u>公允價值</u>	<u>技術</u>	<u>可觀察</u>	<u>(加權平均)</u>	<u>與公允</u>
			<u>輸入值</u>		<u>價值關係</u>
非衍生權益工具：					
非上市上櫃	\$ 12,915	可類比	缺乏市	30%	缺乏市場
公司股票		上市	場流		流通性
		上櫃	通性		折價愈
		公司	折價		高，公
		法			允價值
					愈低。

	108年9月30日 公允價值	評價 技術	重大不 可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值 與公允 價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 13,066	可類比 上市 上櫃 公司 法	缺乏市 場流 通性 折價	30%	缺乏市場 流通性 折價愈 高，公 允價值 愈低。

民國 109 年 9 月 30 日則無此情事。

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		108 年 12 月 31 日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產 權益工具	缺乏市場 流通性 ±10% 折價	\$ -	\$ -	\$ 9	(\$ 9)
		108 年 9 月 30 日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產 權益工具	缺乏市場 流通性 ±10% 折價	\$ -	\$ -	\$ 10	(\$ 10)

民國 109 年 9 月 30 日則無此情事。

9. 民國 109 年及 108 年 1 至 9 月無自第三等級轉入及轉出之情事。

10. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 109 年 1 至 9 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情事。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六、(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：除背書保證請詳附表二外，餘無此情事。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	109 年		1 至		9 月	
	旭 暉	宏 碩	全洋(上海)	全洋(黃石)	其 他	總 計
部門收入	\$291,297	\$69,603	\$ 31,558	\$ 37,292	\$22,027	\$ 451,777
內部部門收入	6,189	-	9,509	19,749	2,538	37,985
外部收入淨額	285,108	69,603	22,049	17,543	19,489	413,792
折舊及攤銷	38,248	3,760	3,594	7,181	535	53,318
部門稅前損益	(24,931)	22,951	(39,953)	(5,723)	7,188	(40,468)
	108 年		1 至		9 月	
	旭 暉	全洋(上海)	全洋(黃石)	其 他	總 計	
部門收入	\$ 461,594	\$ 178,840	\$ 615	\$ 63,559	\$ 704,608	
內部部門收入	2,073	34,063	615	-	36,751	
外部收入淨額	459,521	144,777	-	63,559	667,857	
折舊及攤銷	37,655	8,528	379	548	47,110	
部門稅前損益	173,770	59,394	(4,965)	20,823	249,022	

(三)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。應報導營運部門稅前損益與稅前損益調節如下：

	109 年 1 至 9 月	108 年 1 至 9 月
應報導營運部門稅前淨(損)利	(\$ 47,656)	\$ 228,199
其他營運部門稅前淨利	7,188	20,823
銷除部門間損益	23,619	(44,439)
稅前淨(損)利	<u>(\$ 16,849)</u>	<u>\$ 204,583</u>

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國109年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關係人	本期最 高金額	期末餘額 (註3)	實際動支 金額(註4)	利率區間	資金貸 與性質	業務往 來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對 象資金貸 與限額(註5)	資金貸與總 限額(註5)	備註
1	Htc & Solartech Service (Samoa) Corpooration	全洋(黃石)材料 科技有限公司	其他應收款	Y	\$ 153,410	\$ 153,410	\$ 92,195	4.15% (1年期Libor rate+1.5%)	(註2)	\$ -	營業週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 301,074	\$ 376,343	—
2	全洋(上海)材料 科技有限公司	全洋(黃石)材料 科技有限公司	其他應收款	Y	42,080	42,080	16,904	1.00%	(註2)	-	營業週轉	-	—	-	76,694	95,867	—

(註1)母公司及子公司之資金貸與他人資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2)係有短期融通資金之必要者。

(註3)係以董事會通過日之匯率(美元：新台幣1：30.85；美元：新台幣1：30.01；人民幣：新台幣1：4.208)換算為新台幣。

(註4)係以實際動支日之匯率(美元：新台幣1：31.535；美元：新台幣1：30.480；美元：新台幣1：30.180；人民幣：新台幣1：4.226)換算為新台幣。

(註5)依資金貸與他人作業程序之規定，對個別對象資金貸與限額與資金貸與總限額之計算如下：

1. 資金貸與總限額：
 - (1)最近期財務報告淨值40%。
 - (2)本公司之子公司資金貸與其直接或間接持有表決權股份100%之國內外公司或國內外公司間，不得超過貸出公司最近期財務報表淨值。
2. 單一企業限額：
 - (1)有業務往來者：不超過雙方間最近一年度業務往來金額。
 - (2)有資金融通之必要者：不超過最近期財務報告淨值40%。
 - (3)本公司之子公司資金貸與其直接或間接持有表決權股份100%之國內外公司或國內外公司間，不得超過貸出公司最近期財務報表淨值之80%。

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國109年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註3)	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額 (註4)	實際動 支金額 (註5)	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公 司 名 稱	關 係 (註2)											
0	旭暉應用材料股份有限公司	Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	1	\$ 242,900	\$ 154,920	\$ 151,705	\$ 91,375	\$ -	12%	\$ 485,801	Y	N	N	—
		全洋(黃石)材料科技有限公司	1	242,900	69,529	69,529	34,200	-	6%	485,801	Y	N	Y	—

(註1)母公司及子公司之為他人背書保證資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2)與本公司之關係代號說明如下：

1. 公司直接及間接持有表決權之股份超過50%之公司。

(註3)1. 本公司對外背書保證總額以當期淨值40%為限，對單一企業背書保證之總額以本公司淨值20%為限。

2. 與本公司因業務往來關係而從事背書保證者，除上述限額規定外，其個別背書保證金額以不超過雙方間業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

(註4)係以董事會通過日之匯率(美元：新台幣1：30.415；美元：新台幣1：30.23)換算為新台幣。

(註5)係以實際動支日之匯率(美元：新台幣1：30.895；美元：新台幣1：30.500；美元：新台幣1：29.980；美元：新台幣1：29.61)換算為新台幣。

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國109年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總 資產之比率(註3)
				項目	金額	交易條件	
0	旭暉應用材料股份有限公司	Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	1	背書保證	\$ 151,705	—	7%
		旭動應用材料(上海)有限公司	1	銷貨收入	6,069	月結90天電匯	1%
				應收帳款	5,542	—	—
		全洋(黃石)材料科技有限公司	1	背書保證	69,529	—	3%
1	Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	全洋(黃石)材料科技有限公司	3	其他應收款	87,440	—	4%
				利息收入	2,243	—	1%
2	全洋(上海)材料科技有限公司	全洋(黃石)材料科技有限公司	3	勞務收入	3,862	月結90天電匯	1%
				應收帳款	2,790	—	—
				其他應收款	17,076	—	1%
		旭動應用材料(上海)有限公司	3	勞務收入	5,648	月結90天電匯	1%
				應收帳款	6,399	—	—
3	全洋(黃石)材料科技有限公司	全洋(上海)材料科技有限公司	3	銷貨收入	14,418	當月月結電匯	3%
		旭動應用材料(上海)有限公司	3	勞務收入	5,331	當月月結電匯	1%
				應收帳款	3,089	—	—
				技術服務費	1,943	—	—

(註1)母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2)與交易人之關係有以下三種，標示種類即可。

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

(註3)交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

(註4)母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形，因只是與其相對交易方向不同，故不另行揭露；另重要交易揭露標準為\$1,000以上。

(註5)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：29.1；人民幣：美元1：0.1467)換算為新台幣。

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國109年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被 投 資 公 司 名 稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有 股數(股)	比 率	帳 面 金 額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本 期 期 末	去 年 年 底						
旭暉應用材料股份有限公司	Sense Pad TECH CO., LTD.	薩摩亞	一般投資業務	\$ 23,719	\$ 23,719	7,580,000	100.00	\$ 45,109	\$ 3,599	\$ 3,599	子公司
	Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation	薩摩亞	一般投資業務	258,850	258,850	7,285,625	73.73	277,478	(46,737)	(34,459)	子公司
	宏碩系統股份有限公司	台灣	製造及銷售微波及半導體零件	253,172	-	13,086,987	42.22	260,413	27,049	7,241	子公司 (註1)
Sense Pad TECH CO., LTD.	Galloptech International Company Limited	香港	銷售半導體設備、機電設備、光學設備及售後服務	7,217	7,217	1,934,400	49.00	7,716	-	-	(註2)

(註1)係民國109年7月31日取得控制。

(註2)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。

(註3)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元:新台幣1:29.1)換算為新台幣。

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國109年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或 收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投 資損益	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯 出	收 回							
旭動應用材料(上海) 有限公司	銷售電子零組 件、一般儀 器及電子材 料	\$ 13,092	註1	\$ 13,092	\$ -	\$ -	\$ 13,092	\$ 3,529	100.00%	\$ 3,529	\$ 32,866	\$ -	(註3)
全洋(上海)材料科技 有限公司	其他金屬製品、 電子零組件、 電腦及其週邊 設備製造及銷 售電子材料	29,100	註2	-	-	-	-	(40,834)	73.73%	(30,107)	70,683	-	(註4)
全洋(黃石)材料科技 有限公司	其他金屬製品、 電子零組件、 電腦及其週邊 設備製造及銷 售電子材料	299,730	註2	247,932	-	-	247,932	(5,586)	73.73%	(4,119)	205,442	-	(註4)

公 司 名 稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定赴 大陸地區投資限額(註5)
旭暉應用材料股份有限公司	\$ 261,024	\$ 261,024	\$ 982,985

(註1)透過轉投資第三地區設立公司(Sense Pad TECH CO., LTD.)再投資大陸公司。

(註2)透過轉投資第三地區設立公司(Htc & Solartech Service (Samoa) Corporation)再投資大陸公司。

(註3)係依被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表評價認列。

(註4)係依被投資公司同期經會計師核閱之財務報表評價認列。

(註5)係依淨值或合併淨值60%(較高者)為其上限。

(註6)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：29.1；人民幣：美元1：0.1467)換算為新台幣。

旭暉應用材料股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國109年9月30日

附表六

單位：股

主 要 股 東 名 稱	持 有 股 數		持 股 比 例	備 註
	普 通 股	特 別 股		
義隆投資股份有限公司	8,900,373	-	13.40%	—
中國信託商銀受旭暉應用材料股份有限公司員工持股會信託財產專戶	6,985,000	-	10.52%	—
緯創資通股份有限公司	4,589,258	-	6.91%	—
趙勤孝	4,412,814	-	6.64%	—

(註)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於本公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。